

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第87期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(E04602)

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **よみうりランド**

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関根達雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小飯塚稔

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部担当 小飯塚稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,535,455	13,993,588	14,049,750	14,546,505	15,258,651
経常利益 (千円)	2,129,732	2,062,035	1,926,824	2,116,938	2,115,574
当期純利益 (千円)	1,248,716	1,148,899	870,473	1,152,436	1,175,171
包括利益 (千円)	—	—	—	—	772,186
純資産額 (千円)	19,057,752	17,162,688	15,649,124	17,557,582	17,626,828
総資産額 (千円)	60,163,994	55,249,244	50,152,869	54,408,194	53,181,974
1株当たり純資産額 (円)	234.65	211.80	195.57	219.56	223.15
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.30	14.16	10.80	14.41	14.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	31.1	31.2	32.3	33.1
自己資本利益率 (%)	6.72	6.35	5.31	6.94	6.68
株価収益率 (倍)	46.60	24.22	27.05	21.72	19.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,629,120	2,660,857	△653,256	3,579,758	3,518,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,515	△391,648	△2,171,899	△2,822,764	△1,250,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,362,222	△1,579,373	329,028	1,238,938	△2,028,067
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,795,789	6,485,626	3,989,499	5,820,329	6,060,179
従業員数 (名)	222 (425)	234 (409)	240 (424)	237 (464)	233 (476)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	13,426,196	12,844,785	12,956,429	13,738,535	14,333,951
経常利益 (千円)	1,888,720	1,887,207	1,734,137	1,959,359	1,923,298
当期純利益 (千円)	1,087,655	1,065,388	805,570	1,039,885	1,008,644
資本金 (千円)	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	21,314,897	19,338,470	17,761,053	19,569,999	19,472,942
総資産額 (千円)	58,934,005	54,147,164	51,904,644	56,093,571	54,832,454
1株当たり純資産額 (円)	262.54	238.75	222.08	244.72	246.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.33	13.13	9.99	13.00	12.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	35.7	34.2	34.9	35.5
自己資本利益率 (%)	5.20	5.24	4.34	5.57	5.17
株価収益率 (倍)	53.50	26.12	29.23	24.07	22.17
配当性向 (%)	37.52	38.07	50.04	38.45	39.59
従業員数 (名)	176 (260)	179 (235)	189 (251)	185 (271)	179 (276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(平成21年3月解散決議、同7月清算終了)を設立。
平成16年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
平成21年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門……………当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。

ゴルフ部門……………当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

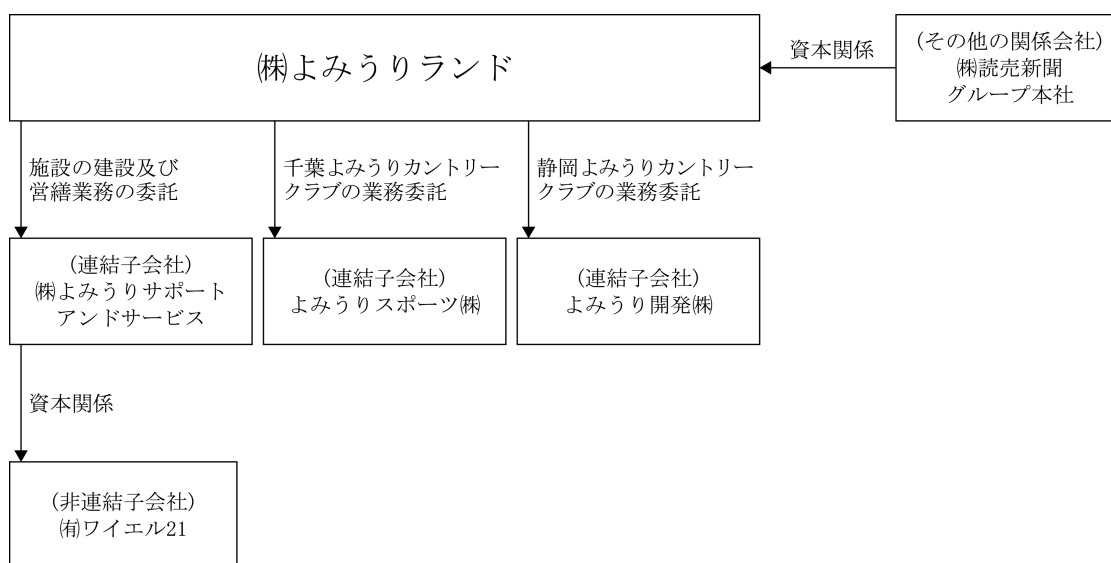
遊園地部門……………当社が運営しております。

販売部門……………主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……………当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。

サポートサービス事業…株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	サポート サービス事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 4名
よみうりスポーツ㈱	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発㈱	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 5名
(その他の関係会社) ㈱読売新聞 グループ本社	東京都 中央区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	15.9 [17.2] (注)2	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	160 (343)
不動産事業	— (—)
サポートサービス事業	21 (132)
全社(共通)	52 (1)
合計	233 (476)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員は、職員(141人)及び嘱託(92人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
179(276)	40・06	13・10	5,384

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	132 (276)
不動産事業	— (—)
全社(共通)	47 (—)
合計	179 (276)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員は、職員(104人)及び嘱託(75人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国市場の需要拡大などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として雇用情勢や所得環境が低迷していることに加え、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響で非常に厳しい状況となっております。

当社グループの関連する業界におきましても、消費者の節約・低価格志向が続いている中、震災後には一時的に営業を休止する施設が相次ぎ、レジャー消費マインドも低下するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、全社一丸となって、積極的な事業展開を図り、収益の確保に努めました。

公営競技部門では、船橋競馬場におきまして、11月に地方競馬の祭典「JBC競走」が開催され、投票券総売上高は船橋競馬の一日の売上レコードを更新するなど活況を呈しました。ゴルフ部門では、千葉よみうりカントリークラブにおきまして、10月に東京よみうりカントリークラブの18番ホールを再現した「新18番ホール」をオープンし、お客様から好評を博しました。遊園地部門の遊園地では、11月から関東最大級となる100万球のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催し、多くのお客様にご来園いただきました。また、夏のプールWAIでは、様々なイベントを実施し集客に努めたことや猛暑など天候要因も追い風となり、開設以来最高となる入場者を記録いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、震災の影響による減収があったものの、遊園地、プールWAIが好調だったことに加え、温浴施設「季乃彩」の通期稼働などもあり、152億5千8百万円（前期比4.9%増）、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより、19億7千8百万円（同3.9%減）、経常利益は21億1千5百万円（同0.1%減）、当期純利益は11億7千5百万円（同2.0%増）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期比1日減の63日開催され、そのうち11月までの42日間はナイターで実施、12月の5日間はセミナイターで実施されました。施設面では、特別観覧席のボックス席を増設し、本場の魅力向上に努めました。しかしながら、夏季の猛暑や雨天日の増加などが影響したことに加え、期待された重賞競走の「川崎記念」や「全日本2歳優駿」が低調な結果だったことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、震災の影響により、前期比14日減の192日の実施となりました。

船橋競馬は、震災の影響により3月の開催が中止となったため、前期比5日減の49日開催されました。ゴールデンウィークには恒例のビッグレース「かしわ記念」が行われ、前年に続き、大変な盛り上がりを見せました。また、11月には船橋競馬60周年事業として、地方競馬の祭典「JBC競走」が開催されました。この開催に備え、スタンドやトイレ、ウィナーズサークル、パドックなどの施設整備をしたほか、関係団体と協力し近隣施設で開催告知イベントを実施するなど集客に努めた結果、「JBC競走」及び当日の投票券総売上高は、船橋競馬の1レース並びに一日の売上レコードを更新いたしました。これらの効果もあり、一日当たりの投票券総売上高は増加したものの、震災の影響による開催中止などにより、年度を通しての投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売も、震災の影響により前期比9日減の203日の実施となりました。なお、地震により、場内全域で液状化現象や亀裂が生じましたが、懸命の作業により復旧いたしました。

船橋オートレースは、震災の影響などで、前期比10日減の64日開催されました。秋に走路改修工事を実施したほか、山側第2スタンドや、海側第1スタンドの給水管工事など施設整備に努めました。走路は新工法による水はけ対策などが施され、選手から好評を得ました。しかしながら、震災の影響で「GIプレミアムカップ」が中止となったことなどにより、投票券総売上高は減少いたしました。なお、他場開催の場外発売は、前期比7日増の246日実施されました。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、震災の影響などで、前年比14日減の342日の実施となりました。9月にはオートレース競走路を利用したイベント「ママチャリ4時間耐久レース」を開催いたしました。このイベントはメディアに取り上げられ、競輪のPRに貢献いたしました。また、12月にサテライト船橋開設2周年記念イベントなどを実施しリピーターの獲得に努めました。この結果、震災の影響で発売日が減ったにもかかわらず、投票券売上高は増加いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、39億1千4百万円（前期比1.1%減）となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。営業面では、積極的な外部営業により多くのコンペを獲得するなど集客に努めました。また、新たに「夕涼みディナーコンサート」や「スイーツフェスタ」などのイベントを実施し、会員のクラブライフの充実を図りました。なお、12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」では、人気選手の賞金王争いなどにより、大会史上最多となる来場者で賑わいました。よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き女子プロ参加のプロアマコンペや大晦日カウントダウンコンペのほか、開催日を二日間設定する2 days コンペなど、各回特色のある自主コンペ企画を実施し好評を得ました。また、外部営業も積極的に行い顧客獲得に努めました。なお、初の試みとして、遊園地のイベント「ジュエルミネーション」と連動して、クラブハウスレストランを期間限定で夜間営業し予想を超える数のお客様にご利用いただきました。しかしながら、両ゴルフ場ともに、積雪によるクローズや震災の影響によりキャンセルが増加したことなどにより、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、静岡県アマチュアゴルフ大会などの競技会を開催したほか、予約の少ない日に大会を誘致し来場者を確保いたしました。また、早期予約による割引プランなどの料金施策により、集客に努めました。しかしながら、夏の猛暑の影響などにより、入場者は減少いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、10月に東京よみうりカントリークラブの18番ホールを再現した「新18番ホール」がオープンし、多数のメディアで紹介され、話題となりました。これに合わせて、18番ホールへのチャレンジ企画イベントを実施し、お客様に好評を博しました。また、前年度から実施している来場者へのスクラッチカード配布イベントが定着し、集客に寄与いたしました。その他、「49歳以下休日ゴルフ応援料金」、平日の1組セット料金「F割」などの料金施策で集客に努めました。しかしながら、震災の影響でキャンセルが増加したことなどにより、入場者は減少いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億3千3百万円（前期比4.3%減）となりました。

[遊園地部門]

遊園地部門の遊園地では、春のナイト営業「よるランド」や、夏の「ほたる鑑賞会」、秋には「リアル脱出ゲーム」を開催し、夜の遊園地を有効活用いたしました。さらに、冬には世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のもと、世界初となる7色のジュエリーカラーのLEDを使用し、関東最大級となる100万球のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。このイベントは多数のメディアで紹介され、お客様からも好評を博し、多くの来園者で賑わいました。また、「オープンシアターEAST」では、アイドルの握手会などでの利用が増え、集客に貢献いたしました。その結果、震災後一週間営業を休止したものの、入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、音楽・ダンス・放水を融合した「ダンスプラッシュ」や、夜間にビアガーデンを営業するなど、新たなイベントを実施し集客に努めました。また、おもちゃのアヒルを用いたレース大会や、メディアで取り上げられ話題となったシンクロショーなども、昨年以上の盛り上がりを見せました。期間を通して猛暑と好天が続いたことも相まって、開設以来最高となる入場者数を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、館内に水槽を設置した「水の樂園」や、野沢温泉スキー場との共同イベントである「野沢温泉スキー場まつり」が好評を博しました。また、遊園地の「ジュエルミネーション」と連携し集客に努めましたが、震災の影響などもあり、入場者は減少いたしました。平成21年11月に取得いたしました温浴施設「季乃彩」は、オープン3周年記念イベントを実施したほか、朝風呂営業など様々な顧客サービスに努めた結果、震災の影響を受けたものの、入場者は順調に推移いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、ティーアップマシンの更新やフェアウェイ照明の整備など、来場者の利便性向上に努めましたが、夏の猛暑や震災の影響などにより入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、30億3千9百万円（前期比26.2%増）となりました。

[販売部門]

遊園地及びプールWAIが入場者増に伴い増収となったほか、温浴施設「季乃彩」の通期稼働などにより、販売部門の売上高は26億6千5百万円（前期比8.3%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、132億1千9百万円（前期比5.2%増）、営業利益は25億5千2百万円（同1.3%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億9千1百万円（前期比4.7%減）となり、営業利益は7億8千3百万円（同8.4%減）となりました。

③ サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、ジャイアンツ球場ナイター照明設備工事や船橋競馬場「JBC競走」関連工事を受注したほか、外部ゴルフ場のコースメンテナンス業務を新規獲得したことなどにより、24億9千万円（前期比49.2%増）、営業利益は1億4千3百万円（同150.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益18億5千9百万円に加え、減価償却費が19億9千5百万円であったものの、固定資産の取得による支出が13億7百万円、長期借入金の返済による支出が13億2百万円、法人税等の支払額が7億9百万円であったこと等により、前連結会計年度末より2億3千9百万円増加し、当連結会計年度末には60億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6千1百万円の収入減となる、35億1千8百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億5千9百万円に加え、減価償却費が19億9千5百万円であったものの、法人税等の支払額が7億9百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億7千2百万円の支出減となる12億5千万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が13億7百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は12億3千8百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は20億2千8百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が13億2百万円であったことに加え、配当金の支払額が4億円、自己株式の取得による支出が3億3百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
総合レジャー事業	13,219,000	5.2
不動産事業	1,391,221	△4.7
サポートサービス事業	2,490,091	49.2
合計	17,100,314	8.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
神奈川県川崎競馬組合	1,855,021	12.8	1,798,609	11.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	売上高(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	3,914,205	△1.1	2,294,458	△14.3
ゴルフ部門	2,933,188	△4.3	186,376	△3.1
遊園地部門	3,039,072	26.2	2,035,928	33.7
販売部門	2,665,587	8.3	—	—
その他	666,947	△1.1	—	—
合計	13,219,000	5.2	—	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 公営競技部門の入場人員には、場外投票券発売所としての入場人員(1,574,479人)を含めております。
4 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。
5 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害及びそれに端を発する原発事故や電力不足などの影響で生産活動が大幅に低下するなど当面厳しい状況が続くものと思われま。これに伴い、雇用情勢、所得環境などの回復も遅れ、個人消費も一層冷え込むことが予想されます。

当社グループの関連する業界におきましても、震災の影響によるレジャー消費の落ち込みや電力事情等の社会情勢に配慮した営業スタイルへの変更などで、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況の下、公営競技部門では、船橋オートレース場におきまして、平成23年度に44年ぶりとなる新人女性レーサーのデビューが予定されているほか、業界では4月より重勝式車券の発売が開始されたこともあり、これを機に関係団体とより一層連携してオートレース界の発展に寄与してまいります。

ゴルフ部門では、東京二場（東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部）のゴルフ場におきまして、引き続き質の高いコースコンディション維持とサービス提供を図るとともに、外部営業を積極的に実施し、顧客獲得に努めてまいります。

遊園地部門では、夏のプールWAI及び冬のイルミネーションにおきまして、趣向を凝らした様々なイベントを展開し顧客サービスに努めるとともに、全社をあげて集客活動に取り組んでまいります。また、お客様に安心して遊んでいただくために、遊戯機の安全管理をさらに徹底してまいります。

不動産事業においては、所有地の有効活用として、京王よみうりランド駅前に寄宿舎（寮）を建設中であり、平成24年4月から外部への賃貸を開始する予定です。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）を導入いたしました。

旧プランの有効期間は、平成22年6月30日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令・東京証券取引所の諸規則の改正、経済産業省に設置された企業価値研究会を始めとする買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、基本方針を引き続き維持することを確認したうえで、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第86回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が当社の他の株主との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当することとなるような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限り）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

③ 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成22年6月23日開催の第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第86回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から收受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド(当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	船橋市	〃	〃	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、531億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ12億2千6百万円(2.3%)減少しました。

流動資産は74億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ5千1百万円(0.7%)減少しました。

固定資産は457億9百万円と前連結会計年度末に比べ11億7千4百万円(2.5%)減少しました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により投資有価証券が6億5千9百万円減少したことに加え、減価償却等により有形固定資産が4億8千8百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、355億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千5百万円(3.5%)減少しました。

流動負債は69億4百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円(4.4%)増加しました。これは、営業未払金が2億2千万円増加したことに加え、東日本大震災により災害損失引当金が1億3百万円新たに発生したものの、借入金の返済に伴い1年内返済予定の長期借入金が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は286億5千万円と前連結会計年度末に比べ15億8千4百万円(5.2%)減少しました。これは、借入金の返済に伴い長期借入金が12億7百万円減少したことに加え、保有株式の時価評価額の減少等により繰延税金負債が2億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、176億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ6千9百万円(0.4%)増加しました。これは、当期純利益が11億7千5百万円であったことなどにより利益剰余金が7億7千5百万円増加したものの、自己株式が3億3百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が4億2百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から33.1%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の219.56円から223.15円に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加し60億6千万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6千1百万円の収入減となる、35億1千8百万円の収入となりました。これは、減価償却費が19億9千5百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円増加したことに加え、仕入債務の増減額が1千4百万円の増加であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は2億2千万円の増加であったものの、その他の流動負債の増減額が1億4百万円の増加であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は9千8百万円の減少であったことや、その他の流動資産の増減額が2億3百万円の減少であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は4千2百万円の減少であったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億7千2百万円の支出減となる、12億5千万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が28億2千8百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は13億7百万円であったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は12億3千8百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は20億2千8百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が28億円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は新規の借入れを行わなかったことに加え、自己株式の取得による支出が3百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は3億3百万円であったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、夏季の猛暑や雨天日の増加に加え、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を受け、公営競技部門及びゴルフ部門が減収となりましたものの、イルミネーションイベント「ジュエルミネーション」や音楽・ダンス・放水を融合した夏のプールイベント「ダンスプラッシュ」など様々なイベントを実施し入園者が増加した遊園地部門は増収となりました。また、平成21年11月に取得した「稲城天然温泉 季乃彩」が順調に通年稼働したこともあり、売上高は152億5千8百万円と前連結会計年度に比べ7億1千2百万円(4.9%)の増収となりました。

売上原価は116億5千2百万円と前連結会計年度に比べ7億4百万円(6.4%)増加しました。これは、「季乃彩」が通年稼働したことに伴い費用が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は16億2千7百万円と前連結会計年度に比べ8千6百万円(5.6%)増加しました。

この結果、営業利益は19億7千8百万円と前連結会計年度に比べ7千9百万円(3.9%)の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億3千7百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ7千7百万円の収益の増加となりました。これは、受取配当金が1億7千3百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は21億1千5百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.1%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は2億5千6百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5千1百万円の損失の増加となりました。これは、受取補償金の受取などにより特別利益が9千1百万円と前連結会計年度に比べ8千5百万円増加したものの、災害による損失が主に東日本大震災に伴い1億1千9百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円増加したことに加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が8千7百万円発生したこと等により、特別損失が3億4千7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は18億5千9百万円と前連結会計年度に比べ5千2百万円(2.8%)の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は6億8千3百万円と前連結会計年度に比べ7千5百万円(10.0%)減少しました。

以上の結果、当期純利益は11億7千5百万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円(2.0%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の14.41円から14.72円に増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額14億4千6百万円の投資を実施いたしました。
これをセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門の船橋オートレース場において、走路の改修を行いました。また、ゴルフ部門の千葉よみうりカントリークラブにおける東京よみうりカントリークラブNo.18H再現工事や遊園地部門のよみうりゴルフガーデン（練習場）におけるティーアップマシンのリニューアルなど、総合レジャー事業の設備投資金額は8億1千5百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

ジャイアンツ球場ナイター照明設備など、不動産事業の設備投資金額は5億3千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

サポートサービス事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、サポートサービス事業の設備投資金額は3千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

全社共通の設備投資金額は7千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
川崎競馬場 (神奈川県川崎市 川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	2,483,989	10,336	12,214	658,865 (222,462)	6,280	3,171,685	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場	2,073,630	40,175	23,851	184,995 (348,336)	—	2,322,653	8
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	オート レース場他	1,830,637	9,894	29,433	— [115,700]	—	1,869,966	9
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	662,738	15,652	12,310	1,604,800 (602,784)	—	2,295,501	16
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	508,307	3,843	18,763	2,434,851 (498,289)	—	2,965,766	18
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	613,995	1,333	3,321	6,222,632 (554,386)	—	6,841,283	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	261,904	3,137	1,524	2,252,508 (807,626)	—	2,519,074	—
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	2,693,464	280,746	54,600	4,499,714 (502,889)	—	7,528,525	70
	不動産事業	野球場他	5,144,405	15,825	20,546	1,122,851 (108,755)	—	6,303,628	—
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	943,151	10,785	1,973	— [7,838]	—	955,910	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	電磁誘導式 ゴルフカート	58台	6年間	8,292	22,112

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
㈱よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	サポート サービス 事業	作業機械	4,541	58,300	2,768	—	2,055	67,666	21
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉県市原市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	12,209	11,924	22,257	—	19,260	65,652	18
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	コース 整備機械	161	11,670	3,914	—	69,787	85,534	10

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	20	75	56	2	6,098	6,284	—
所有株式数 (単元)	—	17,143	86	41,457	2,335	4	22,072	83,097	425,024
所有株式数 の割合(%)	—	20.63	0.10	49.89	2.81	0.01	26.56	100.00	—

(注) 1 自己株式4,531,564株は「個人その他」に4,531単元、「単元未満株式の状況」に564株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6-17-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,973	4.75
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,000	2.39
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
計	—	45,020	53.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,531千株(5.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,531,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,566,000	78,566	—
単元未満株式	普通株式 425,024	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	78,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	4,531,000	—	4,531,000	5.42
計	—	4,531,000	—	4,531,000	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月2日)での決議状況 (取得期間平成23年2月3日～平成23年3月24日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	963,000	298,726,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	51,274,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.70	14.65
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.70	14.65

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,915	4,580,511
当期間における取得自己株式	240	64,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	680	201,280	—	—
保有自己株式数	4,531,564	—	4,531,804	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	199,913	2.50
平成23年6月22日 定時株主総会決議	197,476	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	980	799	391	340	330
最低(円)	473	298	210	268	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	300	289	288	294	325	324
最低(円)	267	266	271	275	288	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	関根達雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	341
常務取締役	総務部担当	小飯塚稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年9月 三井信託銀行株式会社入行 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 当社社長室付担当部長 当社執行役員社長室担当 当社取締役管財部担当 当社取締役管財部、ランド事業部担当 当社取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現) 当社常務取締役管財部担当 当社常務取締役総務部担当(現)	(注)3	15
常務取締役	経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当	土方功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 若築建設株式会社執行役員 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 当社顧問 当社取締役総務部担当 当社取締役経営企画室、総務部担当 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社常務取締役経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当(現)	(注)3	6
取締役最高顧問	—	中保章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問(現)	(注)3	21
取締役	遊園地事業部、健康関連事業部担当	谷矢哲夫	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社事業局次長 株式会社報知新聞社事業局長 当社顧問 当社上席執行役員ランド事業部担当 当社取締役ランド事業部担当 当社取締役遊園地事業部、健康関連事業部担当(現)	(注)3	2
取締役	経理部担当	小林利光	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部担当 当社上席執行役員経理部担当 当社取締役経理部担当(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	渡 邊 恒 雄	大正15年 5月30日生	平成3年 5月 平成3年 6月 平成4年 6月 平成16年 1月 平成17年 6月 平成21年 6月	株式会社読売新聞社代表取締役社長・主筆 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 同社取締役会長(現)	(注) 3	—
取締役	—	加 藤 隼	昭和14年 7月18日生	平成元年 6月 平成5年 6月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	5
監査役 (常勤)	—	田 中 敏 樹	昭和19年12月22日生	昭和42年 4月 平成13年 5月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	株式会社読売新聞社入社 同社総務局総務兼人事部長・理事 当社執行役員管財部担当 当社執行役員総務部担当 当社取締役総務部担当 当社常務取締役ランド事業部担当 当社監査役(現)	(注) 4	4
監査役	—	濱 邦 久	昭和9年12月2日生	昭和41年 6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年 1月 平成9年12月 平成13年 6月	東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	細 川 知 正	昭和16年 1月13日生	平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月	日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長執行役員(兼)社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員(現)	(注) 4	—
監査役	—	児 玉 幸 治	昭和9年 5月9日生	平成元年 6月 平成5年 6月 平成13年 7月 平成19年11月 平成20年 6月	通商産業事務次官 商工組合中央金庫理事長 財団法人日本情報処理開発協会会長 財団法人機械システム振興協会会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計							399

- (注) 1 取締役渡邊恒雄及び加藤 隼は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、細川知正及び児玉幸治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の6名であります。
- | | | |
|--------|-------------------------------------|------|
| 上席執行役員 | 川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、
船橋オートレース事業部担当 | 天野正明 |
| 上席執行役員 | カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当兼ゴルフ倶楽部事業部長 | 小山興志 |
| 執行役員 | 遊園地事業部、健康関連事業部副担当兼健康関連事業部長 | 浦田和慶 |
| 執行役員 | | 高山清彦 |
| 執行役員 | 船橋競馬事業部長 | 中村 博 |
| 執行役員 | 管財部担当兼経営企画室長 | 小林道高 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

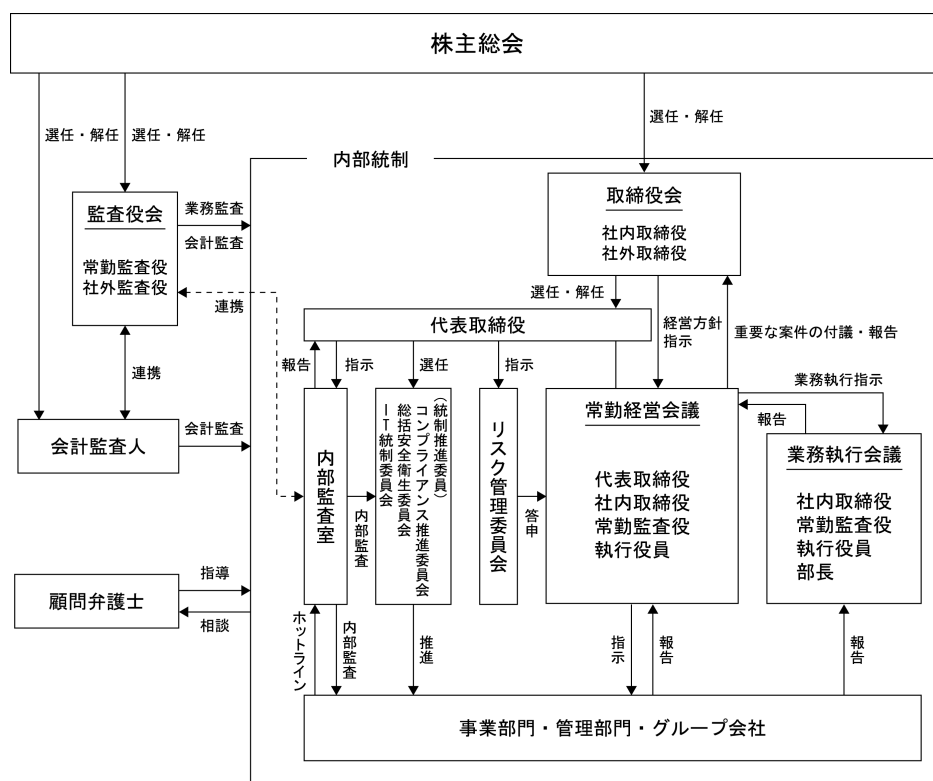
① 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、提出日現在、取締役8名で構成され、その内2名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。

上記のとおり、当社では、取締役8名のうち社外取締役が2名であり、当社の取締役会は業務執行に対する十分な監督機能を有しており、また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、客観性及び中立性が確保されているなど、監視機能が発揮される体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ・代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。
- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・前記(イ)の体制に準じる。
- ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。

(ヘ) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- ・前記(ハ)にある危機管理体制については、子会社においても適用する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。

(チ) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・ 監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役濱邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役細川知正氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役であり、事業経営全般に知識・経験が豊富なうえ、同社の経理局長の経験もあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

(b) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の主要株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の33.1%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外監査役である細川知正氏は、当社の主要株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しております。

- (c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

取締役渡邊恒雄氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役加藤隼氏は、京王電鉄株式会社の代表取締役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に生かされております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役細川知正氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役であることに加え、経理、コンプライアンス推進の経験は高い専門性を有しており、監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名のうち、渡邊恒雄氏、細川知正氏の2氏につきましては、当社の主要株主の取締役ではありますが、当社の主要な取引先の業務執行者に該当しないなど、当社におけるその他の独立性判断要件を満たしていることから、独立性を有しているものと判断しております。

また、社外取締役加藤隼氏、社外監査役濱邦久氏及び児玉幸治氏につきましては、当社の主要株主の業務執行者ではなく、かつ、当社の主要な取引先の業務執行者ではないなど、当社におけるその他の独立性判断要件も満たしていることから、独立性は高いものと判断しております。

- (d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

④ 役員の報酬等

- (a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	181,400	146,400	21,400	13,600	8
監査役 (社外監査役を除く)	17,000	14,400	1,400	1,200	1
社外役員	21,800	16,800	2,900	2,100	7

- (b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたうえで、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は取締役会で、監査役は監査役会でそれぞれ決定しております。

また、当社は役員退職慰労金制度を設けており、社内規程に基づき、役員退職慰労引当金を計上しております。退任役員への退職慰労金支給につきましては、定時株主総会で承認を受けた後、取締役会で具体的金額を決定しておりますが、その金額は規程に基づき、数値を代入すれば支給額を一義的に算出できる仕組みとなっております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,158,438千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	523,600	6,660,192	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	222,375	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	217,840	営業上の関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	141,453	財務上の取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	695,000	128,575	財務上の取引の円滑化のため
(株)東京ドーム	444,000	118,104	営業上の関係強化のため
(株)横浜銀行	183,000	83,814	財務上の取引の円滑化のため
(株)やまびこ	70,479	81,121	事業上の関係構築のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	45,570	財務上の取引の円滑化のため
みずほ証券(株)	125,000	37,000	取引関係の維持強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びみずほ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビ放送網(株)	523,600	6,194,188	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	208,000	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	196,280	営業上の関係強化のため
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	403,000	118,885	財務上の取引の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	695,000	95,910	財務上の取引の円滑化のため
(株)東京ドーム	444,000	73,704	営業上の関係強化のため
(株)横浜銀行	183,000	72,285	財務上の取引の円滑化のため
(株)やまびこ	70,479	70,972	事業上の関係構築のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	35,712	財務上の取引の円滑化のため
みずほ証券(株)	125,000	27,625	取引関係の維持強化のため
みずほ信託銀行(株)	347,000	26,025	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	18,877	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	4,741	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	35	4,392	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,960	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	1,080	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位16銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小野 隆 良	新日本有限責任監査法人
	鈴木 真紀江	

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 10名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,742	6,195,562
受取手形及び売掛金	965,599	747,813
商品	24,940	25,350
販売用不動産	255,407	221,571
未成工事支出金	7,080	10,121
貯蔵品	11,001	12,238
繰延税金資産	188,113	177,760
その他	111,559	81,710
貸倒引当金	△638	△83
流動資産合計	7,523,806	7,472,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,571,508	67,243,665
減価償却累計額	△47,189,425	△48,488,781
建物及び構築物（純額）	19,382,082	18,754,884
機械装置及び運搬具	4,625,710	4,612,705
減価償却累計額	△4,075,530	△4,127,699
機械装置及び運搬具（純額）	550,179	485,006
工具、器具及び備品	3,258,694	3,280,034
減価償却累計額	△2,950,749	△3,043,785
工具、器具及び備品（純額）	307,944	236,248
土地	※2 17,752,354	※2 17,876,407
リース資産	133,262	133,262
減価償却累計額	△14,964	△35,879
リース資産（純額）	118,297	97,383
建設仮勘定	58,680	231,368
有形固定資産合計	38,169,539	37,681,298
無形固定資産		
その他	89,837	82,947
無形固定資産合計	89,837	82,947
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,823,137	※1 7,163,503
繰延税金資産	542,371	583,630
その他	259,502	198,549
投資その他の資産合計	8,625,011	7,945,683
固定資産合計	46,884,387	45,709,929
資産合計	54,408,194	53,181,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	409,150	629,425
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,302,900	※2 1,207,400
未払法人税等	402,129	417,762
賞与引当金	120,337	119,005
災害損失引当金	—	103,711
その他	1,281,677	1,327,470
流動負債合計	6,616,194	6,904,776
固定負債		
長期借入金	※2 4,493,000	※2 3,285,600
繰延税金負債	1,120,338	841,292
退職給付引当金	579,791	579,133
役員退職慰労引当金	125,804	108,250
資産除去債務	—	191,411
長期預り金	23,807,441	23,543,263
その他	108,041	101,418
固定負債合計	30,234,417	28,650,369
負債合計	36,850,611	35,555,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,676	4,730,627
利益剰余金	6,844,857	7,620,193
自己株式	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計	16,318,871	16,791,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,711	835,726
その他の包括利益累計額合計	1,238,711	835,726
純資産合計	17,557,582	17,626,828
負債純資産合計	54,408,194	53,181,974

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,546,505	15,258,651
売上原価	10,947,715	11,652,374
売上総利益	3,598,789	3,606,277
販売費及び一般管理費	※1 1,540,966	※1 1,627,758
営業利益	2,057,822	1,978,518
営業外収益		
受取利息	3,024	1,784
受取配当金	114,510	173,718
保険戻戻金	593	13,251
その他	43,031	49,331
営業外収益合計	161,160	238,086
営業外費用		
支払利息	101,412	99,295
その他	631	1,735
営業外費用合計	102,043	101,030
経常利益	2,116,938	2,115,574
特別利益		
固定資産売却益	※2 243	※2 2,366
子会社清算益	5,434	—
受取補償金	—	89,180
特別利益合計	5,677	91,546
特別損失		
固定資産除却損	※3 199,952	※3 140,272
投資有価証券評価損	245	—
災害による損失	10,400	※4 119,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
特別損失合計	210,598	347,953
税金等調整前当期純利益	1,912,018	1,859,167
法人税、住民税及び事業税	704,978	733,502
法人税等調整額	54,603	△49,506
法人税等合計	759,581	683,996
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,175,171
当期純利益	1,152,436	1,175,171

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,175,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△402,984
その他の包括利益合計	—	※2 △402,984
包括利益	—	※1 772,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	772,186
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
前期末残高	4,730,860	4,730,676
当期変動額		
自己株式の処分	△184	△49
当期変動額合計	△184	△49
当期末残高	4,730,676	4,730,627
利益剰余金		
前期末残高	6,097,844	6,844,857
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
当期変動額合計	747,013	775,336
当期末残高	6,844,857	7,620,193
自己株式		
前期末残高	△1,307,361	△1,309,693
当期変動額		
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	834	250
当期変動額合計	△2,332	△303,055
当期末残高	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計		
前期末残高	15,574,374	16,318,871
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
当期変動額合計	744,497	472,230
当期末残高	16,318,871	16,791,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,051	1,238,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,171,660	△402,984
当期変動額合計	1,171,660	△402,984
当期末残高	1,238,711	835,726
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	67,051	1,238,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,171,660	△402,984
当期変動額合計	1,171,660	△402,984
当期末残高	1,238,711	835,726
少数株主持分		
前期末残高	7,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,698	—
当期変動額合計	△7,698	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	15,649,124	17,557,582
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,152,436	1,175,171
連結範囲の変動	△5,547	—
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,163,961	△402,984
当期変動額合計	1,908,458	69,246
当期末残高	17,557,582	17,626,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912,018	1,859,167
減価償却費	1,886,113	1,995,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△2,366
固定資産除却損	48,380	60,013
投資有価証券評価損益 (△は益)	245	—
子会社清算損益 (△は益)	△5,434	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△329	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,236	△1,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,006	△658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,283	△17,554
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	103,711
受取利息及び受取配当金	△117,534	△175,502
支払利息	101,412	99,295
売上債権の増減額 (△は増加)	314,038	217,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,400	29,148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	203,865	42,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,064	220,274
長期預り金の増減額 (△は減少)	△220,084	△264,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	104,531	△98,907
その他	—	△1,279
小計	4,282,958	4,152,693
利息及び配当金の受取額	117,534	175,502
利息の支払額	△97,911	△100,402
法人税等の支払額	△722,823	△709,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579,758	3,518,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	60,070	5,029
固定資産の取得による支出	△2,828,361	△1,307,881
固定資産の売却による収入	32,151	3,944
子会社の清算による収入	11,434	—
その他	△98,059	48,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,822,764	△1,250,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,145,200	△1,302,900
リース債務の返済による支出	△13,716	△22,010
自己株式の取得による支出	△3,166	△303,306
自己株式の売却による収入	650	201
配当金の支払額	△399,629	△400,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,238,938	△2,028,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,995,932	239,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,989,499	5,820,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△165,101	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,820,329	※1 6,060,179

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。 なお、株式会社よみうりメディカルサービスは平成21年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、平成21年7月31日に清算を結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 638 774 739"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,953千円、税金等調整前当期純利益は100,906千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円 ※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,100,900千円 長期借入金 3,362,000千円 合計 4,462,900千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円 ※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 811,906千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 925,400千円 長期借入金 2,436,600千円 合計 3,362,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 255,813千円 2 人件費 650,377千円 3 賞与引当金繰入額 31,746千円 4 退職給付費用 19,786千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 19,283千円 6 減価償却費 167,669千円 7 業務委託費 117,539千円 8 その他 278,749千円 合計 1,540,966千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 243千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 39,998千円 機械装置及び運搬具 1,576千円 工具、器具及び備品 6,804千円 撤去費 151,571千円 合計 199,952千円	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 1 役員報酬 238,841千円 2 人件費 648,277千円 3 賞与引当金繰入額 29,420千円 4 退職給付費用 45,596千円 5 役員退職慰労引当金繰入額 19,395千円 6 減価償却費 223,498千円 7 業務委託費 116,869千円 8 その他 305,858千円 合計 1,627,758千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,007千円 土地 359千円 合計 2,366千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 49,517千円 機械装置及び運搬具 8,250千円 工具、器具及び備品 2,245千円 撤去費 80,259千円 合計 140,272千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。 東日本大震災に伴う原状回復費用 115,958千円 (内、災害損失引当金繰入額 103,711千円) その他 3,770千円 <hr/> 合計 119,728千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,324,096千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	2,324,096千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,171,660千円
計	1,171,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,544,962	10,631	2,264	3,553,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	199,942	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	199,933	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,921	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,553,329	978,915	680	4,531,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 963,000株

単元未満株式の買取請求による増加 15,915株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,921	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	199,913	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,476	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,960,742千円	現金及び預金勘定 6,195,562千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 140,412千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 135,383千円
現金及び現金同等物 5,820,329千円	現金及び現金同等物 6,060,179千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,985</td> <td style="text-align: right;">37,329</td> <td style="text-align: right;">109,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,324</td> <td style="text-align: right;">24,532</td> <td style="text-align: right;">59,856</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,660</td> <td style="text-align: right;">12,797</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,985	37,329	109,314	減価償却累計額相当額	35,324	24,532	59,856	期末残高相当額	36,660	12,797	49,458	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,864</td> <td style="text-align: right;">30,206</td> <td style="text-align: right;">91,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,906</td> <td style="text-align: right;">22,873</td> <td style="text-align: right;">58,780</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> <td style="text-align: right;">32,290</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	60,864	30,206	91,070	減価償却累計額相当額	35,906	22,873	58,780	期末残高相当額	24,957	7,332	32,290
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	71,985	37,329	109,314																														
減価償却累計額相当額	35,324	24,532	59,856																														
期末残高相当額	36,660	12,797	49,458																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	60,864	30,206	91,070																														
減価償却累計額相当額	35,906	22,873	58,780																														
期末残高相当額	24,957	7,332	32,290																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,290千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,168千円	1年超	32,290千円	合計	49,458千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,712千円	1年超	16,577千円	合計	32,290千円																				
1年以内	17,168千円																																
1年超	32,290千円																																
合計	49,458千円																																
1年以内	15,712千円																																
1年超	16,577千円																																
合計	32,290千円																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,376千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,503千円	リース資産減損勘定の取崩額	126千円	減価償却費相当額	109,376千円	減損損失	一千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,168千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,168千円	減価償却費相当額	17,168千円	減損損失	一千円																		
支払リース料	109,503千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	126千円																																
減価償却費相当額	109,376千円																																
減損損失	一千円																																
支払リース料	17,168千円																																
減価償却費相当額	17,168千円																																
減損損失	一千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引																																
①リース資産の内容	①リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として、競馬場(総合レジャー事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。	同左																																
②リース資産の減価償却の方法	②リース資産の減価償却の方法																																
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、 乗用カート(車両運搬具)であります。 無形固定資産 主として、本社部門(全社)における、会計ソフトウ エアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,422千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,422千円</td> <td></td> </tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,142千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,607千円</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	31,422千円		1年超	—千円		合計	31,422千円		1年以内	3,142千円		1年超	16,465千円		合計	19,607千円		(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> 無形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> ②リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div> 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,422千円</td> </tr> </table> (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,465千円</td> </tr> </table>	1年以内		31,422千円	1年超		—千円	合計		31,422千円	1年以内		3,142千円	1年超		13,322千円	合計		16,465千円
1年以内	31,422千円																																				
1年超	—千円																																				
合計	31,422千円																																				
1年以内	3,142千円																																				
1年超	16,465千円																																				
合計	19,607千円																																				
1年以内		31,422千円																																			
1年超		—千円																																			
合計		31,422千円																																			
1年以内		3,142千円																																			
1年超		13,322千円																																			
合計		16,465千円																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2及び3参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,960,742	5,960,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	965,599	965,599	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,814,336	7,814,336	—
資産計	14,740,678	14,740,678	—
(1) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(2) 長期借入金	5,795,900	5,828,349	32,449
負債計	8,895,900	8,928,349	32,449
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び子会社出資金	8,800
長期預り金	23,807,441

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,758,430	—	—
受取手形及び売掛金	965,599	—	—
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	6,724,030	—	—

4 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を行うなど厳格に行う他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2及び3参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,195,562	6,195,562	—
(2) 受取手形及び売掛金	747,813	747,813	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,154,703	7,154,703	—
資産計	14,098,079	14,098,079	—
(1) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(2) 長期借入金	4,493,000	4,516,704	23,704
負債計	7,593,000	7,616,704	23,704
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び子会社出資金	8,800
長期預り金	23,543,263

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	6,070,449	—	—
受取手形及び売掛金	747,813	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	6,818,263	—	—

4 長期借入金の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,814,336	5,811,119	2,003,217
その他	—	—	—
小計	7,814,336	5,811,119	2,003,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,814,336	5,811,119	2,003,217

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,837,564	5,488,592	1,348,972
その他	—	—	—
小計	6,837,564	5,488,592	1,348,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	317,138	326,323	△9,185
その他	—	—	—
小計	317,138	326,323	△9,185
合計	7,154,703	5,814,916	1,339,787

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	864,000	321,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	321,000	205,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 $\Delta 1,203,768$千円</p> <p>② 年金資産 623,976千円</p> <p>③ 退職給付引当金(①+②) $\Delta 579,791$千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 $\Delta 1,119,443$千円</p> <p>② 年金資産 540,309千円</p> <p>③ 退職給付引当金(①+②) $\Delta 579,133$千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 55,865千円</p> <p>② 退職給付費用 55,865千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 112,869千円</p> <p>② 退職給付費用 112,869千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 235,763千円 役員退職慰労引当金 51,286 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 191,120 〃 固定資産臨時償却費 6,289 〃 投資有価証券評価損 54,251 〃 減損損失 1,811,255 〃 連結上消去された未実現損益 563,009 〃 その他 193,949 〃 繰延税金資産小計 3,250,738 〃 評価性引当額 △2,167,860 〃 繰延税金資産合計 1,082,878 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △764,506 〃 その他 △616 〃 繰延税金負債合計 △1,472,732 〃 繰延税金負債の純額 △389,854 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 災害損失引当金 42,210千円 退職給付引当金 235,358 〃 役員退職慰労引当金 44,076 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 164,481 〃 投資有価証券評価損 54,251 〃 減損損失 1,804,879 〃 資産除去債務 77,904 〃 連結上消去された未実現損益 564,440 〃 その他 159,264 〃 繰延税金資産小計 3,290,680 〃 評価性引当額 △2,112,076 〃 繰延税金資産合計 1,178,604 〃 (繰延税金負債) 資産除去債務に対応する除去費用 △43,098 〃 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △507,798 〃 繰延税金負債合計 △1,258,506 〃 繰延税金負債の純額 △79,902 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 0.3 税効果対象外未実現損益 △0.9 過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △0.2 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8 住民税均等割等 0.6 評価性引当額の増減 △3.0 税効果対象外未実現損益 △0.8 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	オリエンタル白石株式会社
事業の内容	東京都稲城市所在の温浴施設事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
近接する当社運営施設との一体的運用を行い、地域に根ざした事業展開を図ることで、顧客満足度の一層の向上と、当社企業価値の更なる向上が図れるものと判断し事業を譲受けました。
 - (3) 企業結合日
平成21年11月26日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社よみうりランド
 - (6) 取得した議決権比率
議決権の取得はありません。
- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年11月26日から平成22年3月31日まで
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,050,000千円
取得に直接要した支出	20,000千円
取得原価	1,070,000千円
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期限
のれんの発生はありません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	370千円
固定資産	1,085,083千円
資産合計	1,085,454千円
流動負債	17,221千円
負債合計	17,221千円
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
影響の概算額の算出が困難であるため、算出しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は775,353千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,001,768	966,465	5,968,233	17,900,772

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は巨人軍新室内練習場の取得(1,250,268千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は837,394千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,968,233	△13,752	5,954,480	17,300,025

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は巨人軍野球場のナイター照明設備の取得(365,817千円)であり、主な減少額は減価償却資産の償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,574,346	1,458,332	513,826	14,546,505	—	14,546,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,816	1,800	1,131,104	1,143,720	(1,143,720)	—
計	12,585,162	1,460,132	1,644,930	15,690,225	(1,143,720)	14,546,505
営業費用	10,073,554	605,167	1,580,197	12,258,919	229,763	12,488,682
営業利益	2,511,607	854,965	64,733	3,431,305	(1,373,483)	2,057,822
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,157,281	6,586,676	409,916	39,153,874	15,254,319	54,408,194
減価償却費	1,335,522	371,674	16,881	1,724,078	162,035	1,886,113
資本的支出	1,856,135	648,463	19,290	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,378,700千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,201,397千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,555,438	1,458,332	532,734	14,546,505	—	14,546,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,016	1,800	1,135,931	1,149,747	△1,149,747	—
計	12,567,454	1,460,132	1,668,666	15,696,253	△1,149,747	14,546,505
セグメント利益	2,518,929	854,965	57,411	3,431,305	△1,373,483	2,057,822
セグメント資産	32,147,130	6,586,676	420,067	39,153,874	15,254,319	54,408,194
その他の項目						
減価償却費	1,334,579	371,674	17,824	1,724,078	162,035	1,886,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855,866	648,463	19,559	2,523,889	410,525	2,934,414

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,373,483千円には、セグメント間取引消去5,217千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378,700千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,254,319千円には、セグメント間の債権の相殺消去△244,510千円、セグメント間の未実現利益△702,568千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,201,397千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410,525千円は、本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,206,924	1,389,421	662,305	15,258,651	—	15,258,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,076	1,800	1,827,785	1,841,662	△1,841,662	—
計	13,219,000	1,391,221	2,490,091	17,100,314	△1,841,662	15,258,651
セグメント利益	2,552,295	783,017	143,557	3,478,871	△1,500,352	1,978,518
セグメント資産	31,400,401	6,706,312	952,900	39,059,615	14,122,359	53,181,974
その他の項目						
減価償却費	1,383,058	370,221	21,992	1,775,272	220,006	1,995,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	815,905	537,616	37,801	1,391,323	55,189	1,446,513

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,500,352千円には、セグメント間取引消去△13,473千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,122,359千円には、セグメント間の債権の相殺消去△727,564千円、セグメント間の未実現利益△715,642千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,565,565千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,189千円には、セグメント間の未実現利益の消去△16,566千円及び本社部門における設備投資額71,755千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	1,798,609	総合レジャー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の挙 行及びそれ に関連する 事業	(被所有) 直接 2.5	野球場等 の賃貸 役員の兼 任	売上高	411,713	長期預り金 (うち1年 以内)	882,400 (75,400)
									売掛金	797

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しておりま
す。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.5	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	478,360	長期預り金(うち1年以内)	807,000 (75,400)
									売掛金	1,089

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	219.56円	1株当たり純資産額	223.15円
1株当たり当期純利益金額	14.41円	1株当たり当期純利益金額	14.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,557,582	17,626,828
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,557,582	17,626,828
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,968,695	78,990,460

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,152,436	1,175,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,152,436	1,175,171
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,973,130	79,854,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,100,000	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,302,900	1,207,400	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,010	22,010	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,493,000	3,285,600	1.37	平成24年4月27日から 平成26年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	108,041	86,031	—	平成24年4月30日から 平成28年10月31日
合計	9,025,952	7,701,041	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,526,800	1,325,800	433,000	—
リース債務	22,010	22,010	19,864	14,489

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,812,957	4,425,698	3,848,400	3,171,595
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	622,728	894,240	507,454	△165,256
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	448,156	524,899	301,941	△99,826
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	5.60	6.56	3.78	△1.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,426,039	5,762,493
売掛金	846,033	604,975
商品	14,518	13,676
販売用不動産	592,237	519,487
貯蔵品	6,606	5,323
前払費用	40,100	17,706
繰延税金資産	168,091	136,649
未収入金	18,167	9,530
その他	59,642	57,843
貸倒引当金	△116	△83
流動資産合計	7,171,322	7,127,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,612,033	33,889,410
減価償却累計額	△22,270,762	△22,960,379
建物（純額）	11,341,270	10,929,030
構築物	33,589,492	34,004,777
減価償却累計額	△25,462,837	△26,078,872
構築物（純額）	8,126,654	7,925,904
機械及び装置	4,094,649	4,028,467
減価償却累計額	△3,635,545	△3,659,507
機械及び装置（純額）	459,104	368,959
車両運搬具	304,547	315,417
減価償却累計額	△274,994	△282,056
車両運搬具（純額）	29,553	33,361
工具、器具及び備品	3,148,993	3,171,366
減価償却累計額	△2,880,791	△2,966,025
工具、器具及び備品（純額）	268,202	205,341
土地	*1 20,372,585	*1 20,496,638
リース資産	12,605	12,605
減価償却累計額	△3,545	△6,325
リース資産（純額）	9,060	6,280
建設仮勘定	58,680	207,850
有形固定資産合計	40,665,111	40,173,367
無形固定資産		
ソフトウェア	19,247	13,290
施設利用権	61,585	61,498
無形固定資産合計	80,833	74,789
投資その他の資産		
投資有価証券	7,817,680	7,158,438
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	17,931	8,739
その他	220,694	169,515
投資その他の資産合計	8,176,305	7,456,694
固定資産合計	48,922,249	47,704,850
資産合計	56,093,571	54,832,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 180,332	99,488
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,302,900	※1 1,207,400
未払金	356,951	※2 1,127,165
未払費用	683,669	574,548
未払法人税等	383,592	349,510
預り金	212,027	96,877
賞与引当金	92,024	85,364
災害損失引当金	—	103,711
その他	170,898	142,590
流動負債合計	6,482,396	6,886,657
固定負債		
長期借入金	※1 4,493,000	※1 3,285,600
繰延税金負債	1,120,029	841,151
退職給付引当金	500,261	494,911
役員退職慰労引当金	119,325	102,025
資産除去債務	—	191,411
長期預り金	23,799,041	23,534,863
その他	9,518	22,890
固定負債合計	30,041,175	28,472,854
負債合計	36,523,572	35,359,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金	464	415
資本剰余金合計	4,730,676	4,730,627
利益剰余金		
利益準備金	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,030,990	1,030,990
別途積立金	3,170,000	3,670,000
繰越利益剰余金	3,143,452	3,252,261
利益剰余金合計	8,857,700	9,466,509
自己株式	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計	18,331,714	18,637,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,238,284	835,524
評価・換算差額等合計	1,238,284	835,524
純資産合計	19,569,999	19,472,942
負債純資産合計	56,093,571	54,832,454

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
レジャー事業売上高	12,278,403	12,942,729
不動産事業売上高	1,460,132	1,391,221
売上高合計	13,738,535	14,333,951
売上原価		
販売原価	1,680,533	1,817,354
人件費	1,369,151	1,417,691
賞与引当金繰入額	63,584	59,024
退職給付費用	25,938	55,290
営業委託費	935,761	1,058,775
業務委託費	1,474,300	1,577,882
広告宣伝費	251,098	325,028
動力用水光熱費	335,713	389,880
賃借料	173,565	130,742
修繕維持費	630,407	715,176
租税公課	1,463,891	1,411,334
減価償却費	1,684,388	1,721,444
その他	365,181	372,576
売上原価合計	10,453,518	11,052,201
売上総利益	3,285,017	3,281,750
一般管理費		
役員報酬	207,100	203,300
人件費	309,034	299,211
賞与引当金繰入額	28,440	26,340
退職給付費用	17,678	44,378
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	16,900
福利厚生費	263,985	276,845
業務委託費	113,080	112,783
租税公課	105,900	111,446
減価償却費	164,921	220,760
その他	161,551	184,510
一般管理費合計	1,387,492	1,496,475
営業利益	1,897,524	1,785,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,762	1,547
受取配当金	117,475	176,634
保険返戻金	593	13,251
その他	42,690	47,570
営業外収益合計	163,522	239,004
営業外費用		
支払利息	101,412	99,295
その他	274	1,685
営業外費用合計	101,687	100,980
経常利益	1,959,359	1,923,298
特別利益		
固定資産売却益	※1 243	※1 2,366
子会社清算益	5,434	—
受取補償金	—	89,180
特別利益合計	5,677	91,546
特別損失		
固定資産除却損	※2 197,120	※2 133,677
投資有価証券評価損	245	—
災害による損失	10,400	※3 119,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,952
特別損失合計	207,766	341,358
税引前当期純利益	1,757,271	1,673,486
法人税、住民税及び事業税	670,000	652,000
法人税等調整額	47,386	12,842
法人税等合計	717,386	664,842
当期純利益	1,039,885	1,008,644

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,053,030	6,053,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,053,030	6,053,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,730,211	4,730,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,730,211	4,730,211
その他資本剰余金		
前期末残高	648	464
当期変動額		
自己株式の処分	△184	△49
当期変動額合計	△184	△49
当期末残高	464	415
資本剰余金合計		
前期末残高	4,730,860	4,730,676
当期変動額		
自己株式の処分	△184	△49
当期変動額合計	△184	△49
当期末残高	4,730,676	4,730,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,513,257	1,513,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,257	1,513,257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,030,990	1,030,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,990	1,030,990
別途積立金		
前期末残高	3,170,000	3,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	3,170,000	3,670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,503,443	3,143,452
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
別途積立金の積立	—	△500,000
当期純利益	1,039,885	1,008,644
当期変動額合計	640,009	108,808
当期末残高	3,143,452	3,252,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,217,691	8,857,700
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,039,885	1,008,644
当期変動額合計	640,009	608,808
当期末残高	8,857,700	9,466,509
自己株式		
前期末残高	△1,307,361	△1,309,693
当期変動額		
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	834	250
当期変動額合計	△2,332	△303,055
当期末残高	△1,309,693	△1,612,749
株主資本合計		
前期末残高	17,694,221	18,331,714
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,039,885	1,008,644
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
当期変動額合計	637,493	305,703
当期末残高	18,331,714	18,637,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,831	1,238,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171,452	△402,760
当期変動額合計	1,171,452	△402,760
当期末残高	1,238,284	835,524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,831	1,238,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171,452	△402,760
当期変動額合計	1,171,452	△402,760
当期末残高	1,238,284	835,524
純資産合計		
前期末残高	17,761,053	19,569,999
当期変動額		
剰余金の配当	△399,875	△399,835
当期純利益	1,039,885	1,008,644
自己株式の取得	△3,166	△303,306
自己株式の処分	650	201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171,452	△402,760
当期変動額合計	1,808,946	△97,056
当期末残高	19,569,999	19,472,942

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)によっており ます。 なお、一部の商品については売価 還元法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっておりま す。 (2) 販売用不動産 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)によっておりま す。	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 販売用不動産 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によ っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ12,953千円、税引前当期純利益は100,906千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,100,900千円 長期借入金 3,362,000千円 合計 4,462,900千円	※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 811,906千円 (担保付債務) 1年内返済予定の長期借入金 925,400千円 長期借入金 2,436,600千円 合計 3,362,000千円
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 営業未払金 92千円	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払金 596,314千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 243千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 2,007千円 土地 359千円 合計 2,366千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 30,294千円 構築物 9,732千円 機械及び装置 1,352千円 工具、器具及び備品 4,168千円 撤去費 151,571千円 合計 197,120千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,524千円 構築物 40,021千円 機械及び装置 8,034千円 工具、器具及び備品 806千円 撤去費 78,289千円 合計 133,677千円
	※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。 東日本大震災に伴う原状回復費用 115,958千円 (内、災害損失引当金繰入額 103,711千円) その他 3,770千円 合計 119,728千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,544,962	10,631	2,264	3,553,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,264株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,553,329	978,915	680	4,531,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 963,000株

単元未満株式の買取請求による増加 15,915株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 680株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)		車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	57,717	26,282	83,999	取得価額 相当額	49,752	26,282	76,034
減価償却 累計額 相当額	26,538	14,847	41,385	減価償却 累計額 相当額	27,640	19,658	47,298
期末残高 相当額	31,178	11,435	42,613	期末残高 相当額	22,112	6,624	28,736
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			13,877千円	1年以内			13,103千円
1年超			28,736千円	1年超			15,632千円
合計			42,613千円	合計			28,736千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			103,307千円	支払リース料			13,877千円
減価償却費相当額			103,307千円	減価償却費相当額			13,877千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、競馬場(総合レジヤ事業)において使用する車両(車両運搬具)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,422千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,607千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,422千円	1年超	—千円	合計	31,422千円	1年以内	3,142千円	1年超	16,465千円	合計	19,607千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,422千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,465千円</td> </tr> </table>	1年以内	31,422千円	1年超	—千円	合計	31,422千円	1年以内	3,142千円	1年超	13,322千円	合計	16,465千円
1年以内	31,422千円																								
1年超	—千円																								
合計	31,422千円																								
1年以内	3,142千円																								
1年超	16,465千円																								
合計	19,607千円																								
1年以内	31,422千円																								
1年超	—千円																								
合計	31,422千円																								
1年以内	3,142千円																								
1年超	13,322千円																								
合計	16,465千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 203,606千円		災害損失引当金 42,210千円
	役員退職慰労引当金 48,565 "		退職給付引当金 201,428 "
	施設利用権償却費 143,812 "		役員退職慰労引当金 41,524 "
	固定資産除却損 191,120 "		施設利用権償却費 143,812 "
	固定資産臨時償却費 6,289 "		固定資産除却損 162,630 "
	投資有価証券評価損 54,251 "		投資有価証券評価損 54,251 "
	減損損失 1,811,255 "		減損損失 1,804,879 "
	その他 177,656 "		資産除去債務 77,904 "
	繰延税金資産小計 2,636,557 "		その他 134,743 "
	評価性引当額 Δ 2,116,688 "		繰延税金資産小計 2,663,386 "
	繰延税金資産合計 519,869 "		評価性引当額 Δ 2,109,523 "
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 553,863 "
	固定資産圧縮積立金 Δ 707,610 "		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 Δ 764,197 "		資産除去債務に対応する除去費用 Δ 43,098 "
	繰延税金負債合計 Δ 1,471,807 "		固定資産圧縮積立金 Δ 707,610 "
	繰延税金負債の純額 Δ 951,938 "		その他有価証券評価差額金 Δ 507,658 "
			繰延税金負債合計 Δ 1,258,366 "
			繰延税金負債の純額 Δ 704,502 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.1
	住民税均等割等 0.4		住民税均等割等 0.6
	評価性引当額の発生 0.4		評価性引当額の増減 Δ 0.4
	その他 Δ 0.2		その他 Δ 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.72円	1株当たり純資産額	246.52円
1株当たり当期純利益金額	13.00円	1株当たり当期純利益金額	12.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,569,999	19,472,942
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,569,999	19,472,942
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	79,968,695	78,990,460

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,039,885	1,008,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,039,885	1,008,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,973,130	79,854,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	6,194,188
		住友不動産(株)	125,000	208,000
		小田急電鉄(株)	280,000	196,280
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	118,885
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695,000	95,910
		(株)東京ドーム	444,000	73,704
		(株)横浜銀行	183,000	72,285
		(株)やまびこ	70,479	70,972
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	35,712
		みずほ証券(株)	125,000	27,625
		その他(10銘柄)	389,865	64,877
		小計	3,331,944	7,158,438
計			3,331,944	7,158,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	33,612,033	468,297	190,920	33,889,410	22,960,379	849,900	10,929,030
構築物	33,589,492	685,560	270,275	34,004,777	26,078,872	821,656	7,925,904
機械及び装置	4,094,649	35,329	101,511	4,028,467	3,659,507	117,438	368,959
車両運搬具	304,547	20,674	9,804	315,417	282,056	15,293	33,361
工具、器具及び備品	3,148,993	65,345	42,972	3,171,366	2,966,025	127,400	205,341
土地	20,372,585	124,057	4	20,496,638	—	—	20,496,638
リース資産	12,605	—	—	12,605	6,325	2,779	6,280
建設仮勘定	58,680	1,386,156	1,236,987	207,850	—	—	207,850
有形固定資産計	95,193,588	2,785,421	1,852,476	96,126,533	55,953,166	1,934,468	40,173,367
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39,986	26,696	7,649	13,290
施設利用権	—	—	—	417,683	356,184	86	61,498
無形固定資産計	—	—	—	457,669	382,880	7,736	74,789
長期前払費用	20,265 (7,497)	4,100 (—)	8,439 (7,497)	15,926 (—)	7,186	4,851	8,739 (—)

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	ジャイアンツ球場 ナイター照明設備	168,600千円
	資産除去債務	99,395千円
構築物	ジャイアンツ球場 ナイター照明設備	197,216千円
	船橋オート 走路改修	132,291千円
	船橋競馬場 下水道接続工事	70,146千円
	資産除去債務	64,574千円
土地	千葉よみうりCC 東京よみうりNo.18H再現工事	75,090千円
建設仮勘定	京王よみうりランド駅前寄宿舍(寮)建設 着手金	171,000千円

2 当期減少額の主なもの

建物	船橋競馬場 浄化槽設備	102,815千円
構築物	船橋オート 走路アスファルト舗装	127,964千円
	船橋競馬場 浄化槽設備	103,739千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用の()内は内書きで、火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116	83	—	116	83
賞与引当金	92,024	85,364	92,024	—	85,364
災害損失引当金	—	103,711	—	—	103,711
役員退職慰労引当金	119,325	16,900	34,200	—	102,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,688
預金	
当座預金	762,021
普通預金	4,871,822
定期預金	10,000
別段預金	2,961
計	5,646,805
合計	5,762,493

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	132,118
千葉県競馬組合	100,186
船橋市	76,897
千葉県	64,284
(株)ジェーシービー	26,509
その他	204,978
合計	604,975

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
846,033	9,286,528	9,527,586	604,975	94.0	28.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	13,676

④ 販売用不動産

内容	金額(千円)
掛川区画整理地区(静岡県掛川市) 22,607㎡	519,487

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	5,323

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)楽久屋	28,743
アールアンドケーフードサービス(株)	24,423
(株)アオイスports企画	7,235
日本トーター(株)	6,779
(株)秀和美爽	4,045
その他	28,261
合計	99,488

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
その他	50,000
合計	3,100,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年内返済予定の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	1,949,000 (555,000)
(株)三井住友銀行	1,131,000 (282,000)
(株)横浜銀行	860,000 (232,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	313,000 (90,000)
日本生命(相)	140,000 (23,400)
その他	100,000 (25,000)
合計	4,493,000 (1,207,400)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,979,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,244,400
	静岡よみうりカントリークラブ	2,184,800
	計	22,408,900
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	660,224 (75,400)
	その他	372,392
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,032,616 (75,400)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	23,315 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	170,090 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		23,611,607 (76,743)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 招待券綴(遊園地入園5枚、のりもの・アシカショー券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 1,000株以上 1冊 5,000株以上 2冊 10,000株以上 3冊 50,000株以上 4冊

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第87期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月4日、平成23年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 関根達雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」としております。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	株式会社よみうりランド
【英訳名】	YOMIURI LAND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 根 達 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口4015番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関根達雄は、当社の第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。